



SAYLOR
ADVERTISING,
INC.

セーラー広告株式会社

第73期 期末レポート

2023年4月1日～2024年3月31日



証券コード2156

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度、第73期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）を終了いたしましたので、その営業のご報告をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

まず、この度は、当社において発生した不正事案によって決算発表が延期となり、株主の皆様には多大なるご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。当社グループにおきましては、今回の決算発表の開示が遅延いたしましたことを厳粛に受け止め、再発防止に取り組み、役職員が一丸となって信頼の回復に努めてまいり所存です。株主様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第73期の業績につきましては、『中期経営方針』に基づき、デジタル領域の拡大と新しい事業領域の開発に取り組んだ結果、インターネット広告の売上が順調な伸びとなったほか、徳島県および香川県の物産販売店舗『徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～』の営業再開があり、総売上高につきましては、前年を上回ることができました。一方、利益面につきましては、営業活動費用や営業力強化費用のほか、トモニ市場再開に向けた初期投資費用の計上から、前年を下回る結果となりました。当社グループにおきましては、引き続き、『マーケティングデザイン』、すなわち、お客さまの経営課題の解決に繋がる戦略を設計し、共に実践するパートナーになれるよう、デジタル領域の拡大と新しい事業領域の開発を進めていきたいと思っております。

当社グループにおきましては、デジタル領域の拡大を掲げ営業活動に取り組んでおりますが、営業力・提案力強化を目的とした社内DXについても推進しております。昨今、AI（人工知能）やRPA（ロボットによる業務自動化）の活用のほか、脱炭素といった企業や事業の持続可能性に関する知識がこれからの企業経営には必要とされており、急速なデジタル化の進展によって人材に求められる能力が高度化・多様化してまいりました。このような中、注目され、その重要度が増しているのが、人材を「資本」ととらえて価値を最大限引き出し、中長期的な企業価値向上を目指す「人的資本経営」であります。当社グループは、お客さまの課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすることを目指しており、これらの企業活動をととして、社員一人ひとりの幸福を実現することを人的資本経営の礎としております。また、当社は、経営理念に「人材への投資を惜しまず、人材を育てます。」と掲げ、定期採用やキャリア採用によって優秀な人材の獲得を図るほか、戦略に沿った研修の開催や、若手社員のスキルアップを図る研修の開催など人材育成にも努めております。さらに、社内に蓄積している情報、ノウハウをポータルサイト上に体系化・共有化することで、情報の体系化およびプレゼンテーションスキルの向上を図っております。そのほか、職場環境の整備やモバイルパソコンの導入、グループウェアの機能拡充、クラウド型人材管理ツールの導入などによって、従業員の働く環境の改善を図るとともに、人材への投資を強化してまいりました。今後につきましても、様々な施策をととして、社内DXの推進を図り、性別等に関わらず、従業員一人ひとりの個性を多様性として活かし、失敗を恐れず挑戦し続ける組織・企業風土の醸成を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年8月

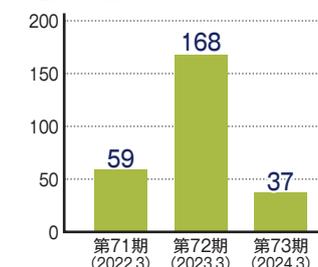
代表取締役社長 村上 義憲

■ 連結決算ハイライト

● 総売上高（単位：百万円）



● 営業利益（単位：百万円）



● 経常利益（単位：百万円）



● 総資産・純資産（単位：百万円）



連結財政状態の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第72期	第73期
	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,241	2,057
固定資産	1,976	2,028
有形固定資産	941	867
無形固定資産	18	32
投資その他の資産	1,016	1,128
資産合計	4,217	4,086
負債の部		
流動負債	1,661	1,566
固定負債	681	589
負債合計	2,343	2,155
純資産の部		
株主資本	1,861	1,888
資本金	294	294
資本剰余金	198	263
利益剰余金	1,682	1,589
自己株式	△314	△260
その他の包括利益累計額	12	42
純資産合計	1,873	1,930
負債・純資産合計	4,217	4,086

当連結会計年度末における総資産は4,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の増加から、流動資産は前連結会計年度末に比べ183百万円減少し2,057百万円となりました。また、高知県のグリーンボンドへの投資による投資有価証券の増加と譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う前払費用の増加のほか、事業用資産の減損処理による減少等があり、固定資産は前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、2,028百万円となりました。

負債の部では、短期借入金と1年以内返済予定の長期借入金の減少から、流動負債は前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、1,566百万円となりました。また、長期借入金の返済から固定負債は前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、589百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、1,930百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上と期末配当金の支払いのほか、譲渡制限付株式としての自己株式の処分によるものであります。

指 標	第72期 2023年3月期	第73期 2024年3月期
自己資本比率	44.4%	47.2%
1株当たり純資産	496円03銭	462円12銭

連結経営成績の概況

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

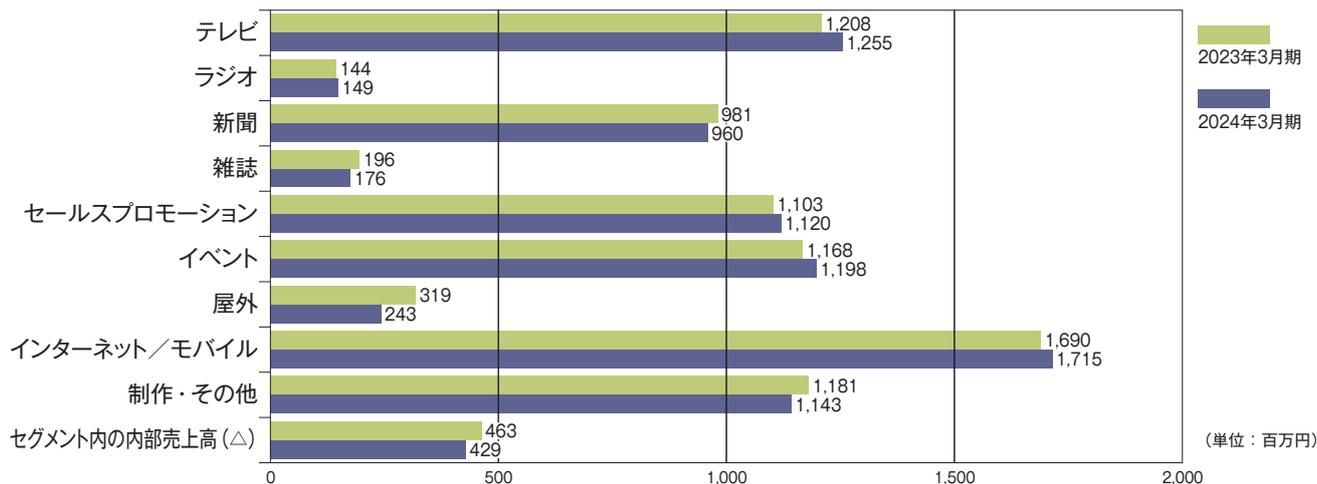
科 目	第72期	第73期
	2022年4月1日から 2023年3月31日現在	2023年4月1日から 2024年3月31日現在
総売上高	7,561	7,625
収益	2,107	2,050
売上原価	471	480
売上総利益	1,635	1,570
販売費及び一般管理費	1,467	1,533
営業利益	168	37
営業外収益	60	56
営業外費用	41	32
経常利益	187	62
特別利益	1	1
特別損失	6	68
税金等調整前当期純利益	182	△4
法人税、住民税及び事業税	45	29
法人税等調整額	0	39
当期純利益又は当期純損失(△)	136	△74
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	136	△74
その他の包括利益	4	29
包括利益	140	△44

当連結会計年度におきましては、動画広告やSEO・MEO対策などデジタル領域の提案を切り口とした新規開拓に努めるとともに、マーケティング分野へのデータ活用を積極的に提案したことから、インターネット広告の売上は順調な伸びとなりました。また、昨年8月から再開した『徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～』の運営をとおして地域製品の販路拡大に取り組んだ結果、同店舗におきましては、購入者数も順調に増え安定した売上を確保することができました。そのほか、外出機会の増加による旅行や催事に関連したプロモーション活動があり、当社グループの総売上高は7,625百万円（前期比100.8%）となりました。

利益面につきましては、提案活動の活発化に伴う営業活動費用の増加のほか、徳島・香川トモニ市場の再開に向けた初期費用や営業力・提案力強化を目的とした社内DX推進費用の計上があり、販売費及び一般管理費が1,533百万円（前期比104.5%）となった結果、営業利益は37百万円（前期比22.5%）、経常利益は62百万円（前期比33.4%）となりました。また、固定資産の減損損失68百万円の計上と繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上から、親会社株主に帰属する当期純損失は74百万円（前期は136百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

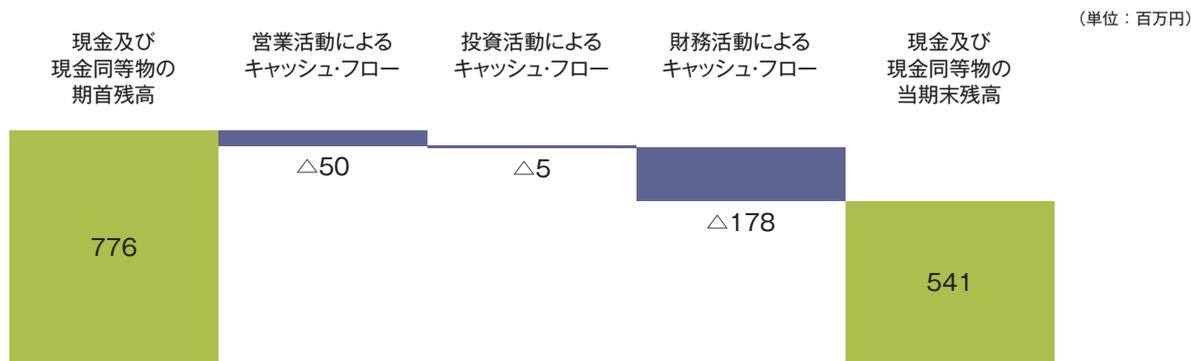
指 標	第72期 2023年3月期	第73期 2024年3月期
自己資本当期純利益率	7.5%	△3.9%
総資産経常利益率	4.6%	1.5%
1株当たり当期純利益	36円03銭	△19円55銭

広告事業区分別販売実績



連結キャッシュ・フローの概況

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 第73期 2023年4月1日～2024年3月31日



当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、541百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー	営業活動の結果、使用した資金は50百万円となりました。これは主に減損損失68百万円、売上債権の増加額33百万円、法人税等の支払額70百万円によるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動の結果、使用した資金は178百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出108百万円および配当金の支払18百万円によるものであります。

今後の見通し

新型コロナウイルス感染症によって加速したデジタル化は多くの業界に影響を与え、顧客情報のほか製造過程のデータ化によって生産性向上に取り組む企業や、デジタル技術を活用したサービス内容の検討からビジネスモデルの転換に取り組む企業が増え、デジタル化によって既存事業の見直しを図り、新しい価値を顧客に提供する動きが活発となってまいりました。

また、当社グループ商勢圏におきましては、少子高齢化や労働力不足など解決すべき課題が数多く存在しておりますが、こうした課題に取り組むことは旧来のビジネスモデルとは違った「新たな企業価値」の創出を可能とします。そして、こうした課題を素早く捉え、的確に適応していくためには、発想の転換や迅速な経営判断が重要であると考えております。

このような中、当社グループにおきましては、「お客さまの経営課題の解決に繋がる戦略を設計し、共に実践するパートナーになること」を今後の当社グループの在り方と定義し、これを『マーケティングデザイン』と称して日々の営業活動の基本概念としております。また、企業理念が示すように、「顧客課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすること」が当社グループの使命であると考えております。これらの実現に向け、当社グループにおきましては、「①デジタル領域への挑戦、②新規事業への挑戦、③クリエイティブスタッフの高付加価値化、④課題解決型営業の推進、⑤強みを活かした多面的な取り組みの強化、⑥人材への投資、⑦内部統制およびコンプライアンス体制の強化」に取り組んでまいります。なお、次期連結会計年度（2025年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては、人流活発化やインバウンド需要の回復のほか、企業の賃上げや所得減税効果による消費改善から企業業績回復に伴うプロモーション活動の活発化が期待され、総売上高7,900百万円、営業利益200百万円、経常利益220百万円を予想しております。

株式データ

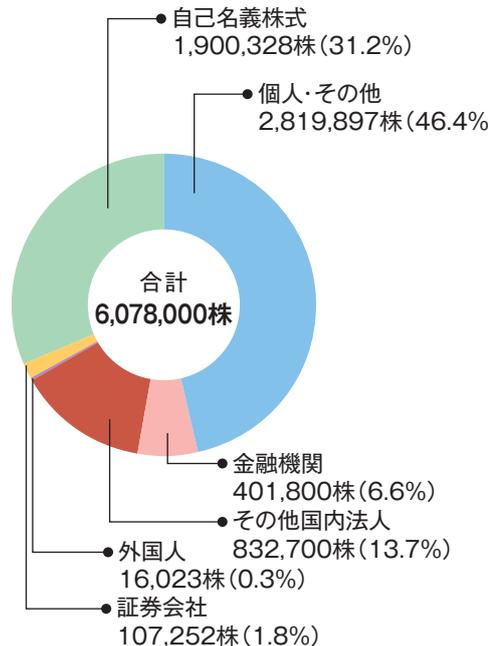
株主の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,078,000株
単元株式数	100株
株主数	1,201名

大株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
セーラー広告株式会社	1,900,328	31.26
セーラー広告取引先持株会	580,200	9.54
セーラーグループ社員持株会	426,700	7.02
株式会社香川銀行	180,000	2.96
株式会社読宣WEST	160,000	2.63
村上 義憲	158,600	2.60
工藤 信仁	142,000	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	100,000	1.64
株式会社百十四銀行	99,500	1.63
株式会社中広	99,500	1.63

株主構成 (2024年3月31日現在)



株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、設備投資や販売強化等に関する資金需要の状況、業績の動向、ならびに内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。当方針のもと、2024年3月期の期末配当金につきましては、安定配当を維持しながら中長期的な視点で利益還元の充実を図ってまいりたいとの考えから、利益成長に向けた新規投資と安定した株主還元の最適なバランスを検討した結果、1株当たり6円といたしました。また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり6円とする予定です。

配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	13.9	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	25	—	1.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ
(<https://www.saylor.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場取引所 東京証券取引所 (スタンダード市場)

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

会社データ

■会社概要 (2024年8月21日現在)

商号	セーラー広告株式会社
本店所在地	香川県高松市扇町二丁目7番20号
設立	昭和26年3月
資本金	294,868,750円
従業員数	220名(連結)
建設業許可	香川県知事(般-4)第6088号
警備業許可	香川県公安委員会第154号

■業務内容 (2024年8月21日現在)

広告出稿業務
広告媒体制作
広告制作業務
マーケティング・プランニング
セールスプロモーション・プランニング
イベント・展示会の企画、運営、管理
CIプランニング
セレモニーの企画、運営、管理
インターネット関連の企画、運営

■役員の状況 (2024年8月21日現在)

代表取締役社長	村上 義憲
取締役副社長	香川 裕史
取締役CIO	間 敬三
常務取締役	萱原 一則
取締役	森川 稔
取締役	高藤 聖二
常勤監査等委員	原渕 定夫
監査等委員	田辺 真由美
監査等委員	福川 盛二

■ネットワーク (2024年8月21日現在)

▶拠点	
高松本社	香川県高松市扇町二丁目7番20号
愛媛本社	愛媛県松山市北斎院町637番地6
岡山本社	岡山県岡山市北区東古松南町6番地29
徳島支社	徳島県徳島市新南福島一丁目4番6号
広島支社	広島県広島市中区橋本町9番7号 ビル博文7F
倉敷支社	岡山県倉敷市白楽町249番地の5 倉敷商工会館5F
西讃支社	香川県丸亀市土器町東八丁目466 富士ビル2F
東予支社	愛媛県新居浜市繁本町3番1号 愛媛新聞ビル
東京支社	東京都港区虎ノ門五丁目12番8号 クローバー神谷町4F

▶関係会社 (全て連結対象)

- 株式会社あわわ／徳島県徳島市南末広町2番95号
(タウン情報誌出版、雑誌広告、建てようネット、PRツール、ホームページ制作 ほか)
- アド・セイル株式会社／香川県高松市鍛冶屋町3 香川三友ビル5F
(インターネットを利用したマーケティング 戦略的Webサイト企画制作・運営 国内向けECサイト企画制作・運営代行)
- 株式会社ゴング／福岡県福岡市中央区薬院一丁目6番9号
福岡ニッセイビル5F
(広告企画・制作、マーケティング、プロモーションプランニング ほか)
- 南放セーラー広告株式会社／高知県高知市北本町一丁目10番28号
(広告出稿、広告媒体制作、広告制作、マーケティング、セールスプロモーション、イベント ほか)
- 株式会社FISH／香川県高松市丸亀町3番地13 丸亀町参番街西館2F
(マーケティング領域のコンサルティング、事業開発/プロダクト開発、ブランディング 広告コミュニケーション、施設・店舗プロデュース、デジタルコミュニケーション、地域課題解決)
- 株式会社MD&アソシエイツ／香川県高松市林町2217番地15
香川産業頭脳化センタービル316号
(地域製品の販路開拓、地域商品の開発、自社商品の開発)



セーラー広告株式会社

高松本社／香川県高松市扇町二丁目7番20号 Tel.087-825-1156 Fax.087-825-1151
ネットワーク／高松・松山・岡山・徳島・広島・倉敷・丸亀・新居浜・東京

<https://www.saylor.co.jp>

セーラー広告

検索